

21世紀を地方自治の時代に

通巻632 2015. 12 付録

住民と自治

東海版 NO.370号 2015. 11. 10

東海自治体問題研究所

発行 自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
TEL03-3235-5941 (代)・FAX03-3235-5933

発行人 福島 謙 編集人 谷口郁子

〒462-0845 名古屋市北区柳原3-7-8

TEL・FAX 052-916-2540

<http://www.tokaijitiken.web.fc2.com/index.html>

E-mail:tjmken@f6.dion.ne.jp

理事長 市橋 克哉 (名古屋大学教授)

編集責任 長谷川洋二 (事務局長)

所報の発行番号を訂正します。

所報の発行は、現在は毎月発行ですが、かつては隔月発行でした。そのため不定期な発行月のものを増刊号として号数を重ねてきましたが、実情に合わないので今月号から定期発行分東海版NO. 271号と増刊98号とを合計したものを発行番号とし、今月号から東海版370号として出発します。なお、通巻番号632号は自治体問題研究所発行「住民と自治」の付録ですのでその番号と同じです。

会員用を
一部再編集して
お届けしています。



「不思議な光景」

撮影場所：岐阜県養老町

恐竜が突然現れて、驚いた車が逃げ惑っているようです。現在、名古屋市の科学館でも「生命の大躍進」というテーマで恐竜展が開催されていますが、その宣伝のような光景が養老町で見られます。ドライブ中に知らずに遭遇するとほんとに驚かされます。よくこんな大きな物を作ったものです。

撮影 菅谷秀昭 (日本リアリズム写真集団)

12月号の内容

2015年度東海自治体問題研究所第43回会員総会報告	2P
榊原副理事長の総会あいさつ	4P
総会記念講演「安全保障法制と憲法の規範力」 (大河内美紀)	5P
大都市再生プラン研究会成果報告	
第I部 環伊勢湾大都市圏における地域・都市政策の展開 (遠藤宏一)	9P
東海ローカルネットワーク	17P
随想。私と自治体のしごと リレーTALK12(西浦)	19P
行事案内	20P

2015年度東海自治体問題研究所 第43回会員総会報告

2015年度東海自治体問題研究所第43回総会を2015年10月23日（金）午後6時30分から名古屋市北生涯学習センター 視聴覚室（4階）で開催しました。総会では①2014年度報告と総括、決算報告、②2015年度方針・事業計画、予算案、③新役員選出を討議、承認しました。記念講演は講師に大河内美紀氏（名古屋大学法学研究科教授、憲法学）を迎えて「安全保障法制と憲法の規範力」というテーマで約1時間にわたって講演していただきました。

総会は、柿内理事による司会のもと、最初に議長に徳田理事を、役員選考委員に亀谷副理事長、永井理事、古田理事を選出しました。開会にあたり榊原副理事長から挨拶がありました。その内容は地方自治をめぐる状況についてのもでした（詳細は4Pに掲載）。

◎事業報告・決算報告について

2014年度の特徴的なことに絞って梅原事務局長から報告がありました。その要旨は次の通りです。

①理事会の開催、事務局体制の確立

年4回の理事会を開催し、意志統一を図ってきました。日常業務を担う事務局体制を9人で構成し、おおむね月2回の事務局会議を開催してきました。集团的討議に基づく事務局運営ができました。

②研究所会費の改定

消費税増税に伴う「住民と自治」誌の本体価格改定のため、会員総会（2014年10月16日）の決定により、個人「会費」を2015年1月から、月額750円から800円に改定しました。三河くらしと自治研究所の会員に対しては、請求時期が異なるため2015年4月（5月号）から改定しました。

③会員拡大と会費長期滞納者への督促

議員セミナー等において会員拡大に努めました。長期滞納者に対して特別の請求や電話等により督促を行ないました。

④事務室及び資料棚の整理



第1回理事会で残す資料と廃棄処分候補の分別を行う「事務室の資料棚の整理（案）」を提案し、その後、資料棚の整理が進み、貴重な古い書籍や研究資料も手に取れるようになりました。

⑤「東三河くらしと自治研究所」の活躍

「東三河くらしと自治研究所」はこの間、地域医療、食の安全や農業問題、介護保険や、子育て支援等々、さまざまな地域課題に取り組んできています。最近では「東三河広域連合」という、新たな広域の地方組織の設置案が、東三河全8市町村の2014年12月議会で可決され、愛知県知事の設置許可を経て、2015年4月に正式に発足しましたが、「東三河くらしと自治研究所」はこの問題にも積極的に取り組んでいます。昨年の11月には豊橋市との公開討論会を開催し、12月には「『東三河広域連合』の拙速な発足に反対する」声明を発表しています。当研究所所報にも、2015年

2月号で声明の全文を、2015年4月号で「東三河広域連合を考える公開討論会で明らかになったこと」を掲載しました。また直近では2015年11月号、「『東三河広域連合』一発足後の動向と課題」、について代表の宮入興一さんに執筆していただきました。

⑥第41回東海自治体学校

2015年5月17日(日)に会場を名大から愛知学院大学名城公園キャンパスに変更して開催しました。テーマは「憲法を生かし、いのちと暮らしを守る自治体を」でした。記念講演は川口創弁護士(名古屋第一法律事務所)に依頼。講演のテーマは「安倍政権の進める戦争立法と地方自治の破壊」でした。現代の戦争とは何か、その実相を浮かびあがらせるもので大きな反響をえました。午後の分科会は3講座+8分科会、参加者数は259人でした。

⑦夏季・市町村議会議員セミナー

4月の統一地方選挙で新しく市町村議会議員になられた方を、主な対象として「2015市町村議会議員セミナー」を7月9日(木)にウィングあいちで開催しました。事前に東海地域の全市町村議会に案内を送付して準備しました。入門2講座と自治体課題の2講座を開設し、62人の参加がありました。また、議員セミナーで4人の方が入会されました。

◎事業計画・予算案について

①研究基金の有意義な活用と書籍出版の推進

研究基金の用途を検討するための検討委員会を発足させることを決めました。各研究会の成果物についても文献として販売できるよう研究会で検討していきます。

②リニア問題への取組み

リニア問題の研究を深め、シンポジウムなどの企画を進めます。

③組織等の強化

会員拡大については、自治体職員向け企画、市民向け企画を通して、研究所の認知度を広げ、「会員」拡大に結びつけます。具体的には、個人会員が純増になるように拡大を図ります。そのために、各団体への要請を行います。

す。

④東三河くらしと自治研究所との連携

東三河くらしと自治研究所とは、これまでのように連携して情報交換をしていきます。

⑤岐阜県、三重県及び愛知県内の地域研究活動の推進と「まち研」の設立

岐阜、三重の自治研究会も研究活動ができるような組織強化を図ります。具体的には岐阜県、三重県、及び愛知県内の地域における「まち研」活動を進めます。

来年度の予定

第58回自治体学校in神戸

2016年7月30日(土)~8月1日(月)

会場：全体会 神戸芸術センター

分科会 神戸市立外国語大学

第42回東海自治体学校

2016年5月に開催予定

◎役員改選について

理事長代理に榊原秀訓副理事長を選任しました。事務局長が梅原浩次郎氏から長谷川洋二氏に変わりました。なお、梅原氏は事務局には、そのまま残ります。理事の変更は、樹神成氏(三重大教授)が退任しました。新たに庄村勇人氏(名城大学准教授)、萩原聡央氏(名古屋経済大学准教授)、羽間透氏(元四日市職員)、山口由夫氏(元名古屋市職員)が就任しました。また上四元直樹氏(瀬戸市職労委員長)、鈴木紀代子氏(愛高教委員長)、近藤夏樹氏(名水労委員長)が前任者と交替して就任しました。

なお、総会終了後には会場を移して、懇親会を開きました。31名が参加しました。

榊原副理事長の

2015年度総会あいさつ

(事務局が要旨をまとめました)

スイスのメディアからインタビューを受けた。英語で来るのかと思ったが日本語であった。最近の日本における自治体行政で住民自治に関わる問題が多発しているので、その取材をしたいというものであった。

まず、最初に小牧市の住民投票条例をどうみるかということで話しをした。小牧市のツタヤ図書館計画の賛否を問う住民投票が10月4日投開票され、賛成2万4981人に対し反対が3万2352人と上回った。条例は市長と市議会に結果を尊重することを求めているので計画の見直しが確実となった。この結果は、ツタヤと指定管理者の契約を結ぼうとしている全国の自治体に衝撃を与えた。

次に姫路市が西幡地域労連の「安倍政権NO!首相官邸包囲」行動に呼応しようと開かれた「駅前文化祭」を中止にさせたのは不当だと裁判に訴えた問題について話をした。結果は姫路市が「アベ政治を許さない」と書かれたビラを掲げた労組のイベントを中止させたことは「憲法違反でした」と謝罪している。

次は夏に行われた自治体学校で、石川県や県議会から後援を受けている一方で、「石川県観光連盟」(石川県観光振興課)が助成金は「政治活動を目的とするもの」として交付されなかった問題である。拒否の理由は宮本先生の講演を紹介したリーフレットの「安倍内閣の政策は憲法を無視し、戦後民主主義=地方自治を危機に陥れている。」という文章が政治的表現にあたるというものであった。皮肉にも、当の宮本先生は金沢の良さをほめちぎっているにもかかわらず



にである。この問題は、まだ決着していない。裁判に持ち込むかどうか検討がされている。費用対効果の問題ではないと思う。

次は京丹後市での米軍レーダー基地配備の問題である。「Xバンドレーダー」を配備する計画について、地元の中山泰市長と京都府の山田啓二知事が、相次いで受け入れを正式表明した。市長と知事が足並みをそろえたことで、近畿地方で唯一となる米軍施設が具体化へ動き始めている。このことは、自治体になじまない問題として片づけて良いというものではない。

最後に、憲法学者に続いて行政学者も立ち上がっていることを報告したい。今日の午後4時の予定で、全国の100名近い行政法研究者有志が沖縄の辺野古埋め立て承認について声明を発表している。翁長沖縄県知事は去る10月13日に、仲井真前知事が行った辺野古沿岸部への米軍新基地建設のための公有水面埋め立て承認を取り消した。これに対し、沖縄防衛局は、10月14日に、一般私人と同様の立場において行政不服審査法に基づき国土交通大臣に対し審査請求するとともに、執行停止措置の申し立てをした。この申し立てについて、国土交通大臣が近日中に埋め立て承認取り消し処分の執行停止を命じることが確実視されている。声明は、審査する国土交通省に対して、審査請求・執行停止申し立ての却下を求めている。

事務局だより

書籍資料棚の片づけが一段落

昨年12月から書籍資料棚の整理をしてきましたが、一応その片づけが一段落しました。書籍や資料について「研究会史」「地方財政」「市町村合併」「地域福祉」「環境問題」「地域防災」等に分類して整理しました。東海自治体問題研究所が発行した出版物や全国研の自治体学校、東海自体学校の資料集等もまとめました。整理するに当たっては、かなりの書類も廃棄しました。今後は「事務室機能や図書資料の役割について」の会員間の共有化が必要かと思えます。書棚には相当の“お宝”が目に残るようになっていきます。また“お宝”を見つ

けることが出来るかもしれません。研究室の“サロン”化もめざしていますので、ぜひ研究所へお立ち寄りください。

事務局長が交代

長谷川洋二（元岩倉市職）さんが就任

第43回東海自治体問題研究所総会で事務局長が変わりました。梅原浩次郎さんから長谷川洋二さんにバトンタッチです。9人の事務局メンバーは変わりません。また、梅原さんも事務局には残ります。昨年度と同じく集団の英知を結集して取り組んでいきます。本年度も皆様のご協力をお願いします。

事務局の役割分担

名前	担当	メンバー	職務
長谷川	事務局長	梅原、有本 亀谷、永井	全体の把握 東海自治体学校、議員セミナー、講師派遣、研究会、図書の出版
中川	事務局次長	眞浦	所報の編集発行、ホームページ
山口	事務局次長	泊	組織、財政、図書の販売

★東海ローカルネットワーク

【愛 知】

○図書館流通センターがツタヤと連携解消 小牧に影響も

全国260の公共図書館を指定管理者として運営している図書館流通センター(TRC)が、ツタヤを展開するカルチュア・コンビニエンス・クラブ(CCC)と、新たに図書館事業で連携しないことが分かった。小牧市は昨年9月、両社の共同事業体が将来、指定管理者になることを視野にアドバイザリー業務契約を締結。しかし、新図書館建設計画への賛否を問う今年4月の住民投票で反対が賛成を上回ったことを受け、計画の問題点を検証することになった。このため20日契約の解消を発表。ただ、市民の意見を聞いた検証の結果、書店やカフェなどが入る「ツタヤ図書館」が否定されなければ、両社の共同事業体が指定管理者になる可能性があった。(2015年10月29日中日新聞)

○河村市長「事実か国内で議論を」 南京大虐殺登録で見解

国連教育科学文化機関(ユネスコ)の世界記憶遺産に「南京大虐殺」の資料が登録されたことに対して、名古屋市の河村たかし市長は13日の定例記者会見で「こんなに議論のあることを登録することは、とんでもない」と重ねて強調した。南京大虐殺をめぐる市長は2012年2月、市役所を訪れた南京市訪問団に「(大量虐殺を意味する)いわゆる南京事件はなかったのではないかと発言。両市は1978年に友好都市提携を結び、親善使節団の相互派遣などを続けてきたが、公人としての発言は大きな波紋を広げ、南京市側は公費を使った交流を停止した。市長によると、南京で終戦を迎えた父親から現地の人たちに親切にしてもらった話を聞き、文献などにもあたり「戦闘行為があって、残念ながら民間人の犠牲も出たが、いわゆる虐殺はなかったのではないかと」の考えに至ったという。(2015年10月14日中日新聞愛知版)

○リニア名古屋駅、年度内にも着工…開削工法採用

JR東海が2027年に東京(品川)―名古屋間で開業を目指すリニア中央新幹線の名古屋市ターミナル駅の本体工事が、年度内にも始まる見通しとなった。▽名古屋市駅では、資材置き場設置など工事に向けた準備がおおむね整った。同駅はJR名古屋駅に交差するような形で、最大幅約60メートル、長さ1キロに及ぶ。地下空間が巨大なため、掘削機で地中を掘り進める「シールド工法」では地表部分が崩落する恐れがあり、地上から露天掘りのように掘り進める「開削工法」を採用。真上にある東海道新幹線や在来線の営業運転は止めず、ホームや線路を下から支えながら、地下約30メートルまで掘削する。(2015

年10月17日読売新聞愛知版)

○農業女子が集結、特産品など開発目指す／新城

農業女子は黙っていない——。愛知県新城市作手地区で農業に携わる若い女性たちが、交流グループ「なんのえん」を立ち上げた。野菜や花、酪農などさまざまな立場の農業女子が「作手の農業を元気づけ、楽しい生活を送りたい」と集結。女性ならではの発想やネットワークを生かし、特産品の開発や新たな販路の開拓、農村の魅力発信などを目指して奮闘中だ。呼びかけたのは、3年前にUターンで実家へ戻り、ミニトマトを栽培する生田智美さん(44)。同じ地域で農業をしながら、女性同士の交流が少ないと感じ、今年4月、地元農協などの協力を得て、女子会を呼びかけた。生田さんは、名古屋や浜松で洋服店の店長を務めていたが、40歳を過ぎて将来に不安を感じていた。そんな時、母親から「帰ってきて農家レストランでもしたら」と背中を押された。(2015年10月15日朝日新聞愛知版)

【岐 阜】

○ブラックバイトに対抗 岐阜大生ら対策学習会

アルバイトの学生を学校生活に支障が出るような劣悪な労働条件で働かせる「ブラックバイト」対策の学習会が、岐阜市柳戸の岐阜大で開かれた。学生らが具体的な事例を扱ったクイズを通して対処法や労働者の権利に理解を深めた。学生の違法な働かせ方や過酷な労働が社会問題となる中、岐阜大学職員組合と県労働組合総連合などが「ブラックバイト護身術」と銘打って初めて企画。東海労働弁護団と自由法曹団の岐阜支部が協力し、所属弁護士の田島朋美さん、山田直実さんが講師を務めた。▽参加した学生からは「レジ打ちで残額が合わなかったとき自腹で弁償させられた」「塾講師で講義の準備時間の賃金が支払われない」などとアルバイト中に感じた疑問が報告され、弁護士から個別のアドバイスも受けた。(2015年10月26日岐阜新聞)

○移住者5年で6千人

15～19年度、岐阜県が目標上方修正

人口減少対策を進める県は22日、県内への移住者の数値目標を「2019年度までに年1000人」から、「15～19年度の5年間で計6000人」に上方修正した。関連施策を検討する有識者会議で了承された。県は、移住者を「市町村の窓口に相談した上で、県外から移り住んだ人」と定義。10年度の移住者は165人だったが、14年度には782人に増えた。(2015年10月23日中日新聞岐阜版)

○世界かんがい施設遺産に「曾代用水」／関・美濃

江戸時代に造られ、長良川から関、美濃両市の農地に水を供給する曾代(そだい)用水が、国際かんがい排水委員会(ICID、本部・インド)の「世界かんがい施設遺産」に登録された。歴史的、技術的、社会的価値のあるかんがい施設を表彰するために昨年からはまった制度で、国内での登録は計13施設、県内では初となる。ICIDは75の国・地域が加盟する。農林水産省などによると、同遺産は、建設から100年以上経過したダムや水路などのうち、かんがい農業の発展に貢献したものなどが対象で、フランス・モンパリエ市で12日(現地時間)に開催された理事会で、3か国の計9施設、国内では計4施設が登録された。曾代用水は、1669年に供用が始まり、延長約17キロ、かんがい面積は約1000ヘクタールに及ぶ。地元の農家主導で建設されたことや、約350年にわたって農業の発展に寄与してきたことなどが評価された。(2015年10月14日読売新聞岐阜版)

○「子ども司書」になろう

岐阜市が導入、冬休みに講座

岐阜市立中央図書館(岐阜市司町)は、「子ども司書」を育成する講座を12月下旬の冬休みからスタートさせる。読書の魅力を子ども同士で伝え合い、活字離れに歯止めをかけるのが狙い。吉成信夫館長は「子ども同士で本を読む楽しさ、面白さを発信していけるような場にしていきたい」と準備を進めている(八木さゆり)。子ども司書は、本好きの子どもたちに図書館司書のノウハウを教え、学校や家庭、地域で読書推進活動の一翼を担ってもらおうと、2009年に福島県矢野町で始まった。東海3県では、10年に恵那市、11年に愛知県西尾市、今夏から同県一宮市で導入されている。(2015年10月01日読売新聞岐阜版)

【三重】

○研究機能充実を

四日市公害資料館の運営方針を協議

四日市市の「四日市公害と環境未来館」の運営について話し合う協議会の初会合が二十日にあり、委員からは研究機能などの面で改善を求める意見が相次いだ。環境未来館は今年三月、四大公害では最後の資料館としてオープン。九月末までに四万五千人が入場している。協議会は学識経験者、公害患者、市民ら九人で構成。初会合で会長に今井正次・三重大名誉教授、副会長に鬼頭浩文・四日市大教授を選んだ。公害訴訟原告患者の野田之一さんと、「四日市公害患者と家族の会」の谷田輝子会長は「多くの人に公害を知ってもらえて良かった」と念願の開館を喜んだ。今井会長も「学校での学習に加え、企業の研修でも活用されているのは意義深い」と評価した。(2015年10月21日中日新聞三重版)

○関西広域連合に不参加

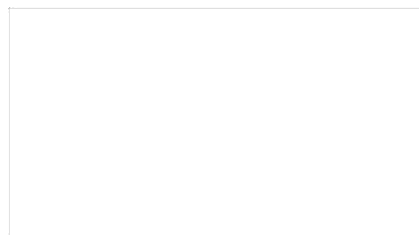
三重県議会一般質問で知事が正式表明

県議会は2日の本会議で、野口正(自民)、中瀬古初美、田中智也、北川裕之(新政みえ)の4氏が一般質問で県政全般をたじた。西日本の11府県市が参加している特別地方公共団体「関西広域連合」をめぐり、鈴木英敬知事は今後も参加を見送ることを正式表明した。鈴木知事は8月、中日新聞の取材に不参加の方針を継続する考えを示していた。関西広域連合は2010年に発足。県は設立当初から構成団体としての正式参加を見送っており、現在も財政負担を伴わない「オブザーバー参加」の立場を取っている。隣接する奈良県も三重と同様に不参加だったが、同県の荒井正吾知事は3月、防災や観光などの分野に限定した「部分参加」の意向を表明。鈴木知事は奈良県の動向を踏まえ、従来の立場を再検証する考えを示していた。(2015年10月3日中日新聞三重版)

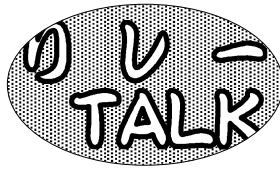
○固定資産増税案を可決／名張市議会

名張市独自の固定資産税率引き上げを盛り込んだ市税条例改正案について、市議会(定数20)は30日、賛成多数で可決した。固定資産税を独自に引き上げるのは県内29市町で初めて。施行は2016年度から5年間。固定資産税率が標準の1.4%から0.3ポイント上がり、計1.7%となる。請求額は約21%増。市企画財政部によると、65坪の土地と木造住宅(築15年・延べ床面積40坪)を所有している場合、毎年の課税額は1万2400円上がり、7万500円になるという。▽市側は生産年齢人口の減少による市税収入の落ち込み、高齢化による社会保障費の増加、市立病院開設に伴う多額の借金などを提案の背景として説明。16年度以降、年8億~9億円の財源不足が生じるとの試算を示している。(2015年10月1日中日新聞三重版)

○昼食めぐる調査 生徒の半数、弁当派



県内の14市で唯一、中学校で給食を実施していない名張市で、中学生、保護者、教職員を対象とした昼食や食生活に関するアンケートの報告書がまとまった。昼食のあり方については保護者の約7割が「小学校のような給食が良い」と答えたのに対し、教職員は約8割が「家庭からの弁当が良い」と答え、対照的な結果が出た。(2015年10月20日朝日新聞三重版)



NO. 12

随想。私と自治体のしごと

西浦幹朗さん

元蒲郡市職員

元蒲郡市職員組合委員長

自治体が市民の声を反映できるまでに



1968年に高校を卒業して蒲郡市役所に入所しました。右も左もわからず、気弱な性格で無我夢中で仕事をこなす毎日のなか、転機が訪れたのは1973年に労働組合が結成され、青年部の職場委員に推されたことです。組合初のストライキ決行前日、課長からストライキに参加しないようにとくぎを刺されましたが、課長席へ行き「組合の役員として方針に従う」と直談判したことを今も鮮明に覚えています。その後、断れない性格が任務を大きくしていき、青年部長、単組書記長、委員長を歴任しました。なぜ自治体の仕事が必要なのか、自治体労働者の役割は何かを深く学んでいきました。

市民病院看護婦の公務災害認定闘争をたたかい、基金支部の「公務外認定」を覆し、既往症があっても看護業務が災害を誘発させたという画期的な「公務上認定」を勝ちとります。病院給食の民間委託反対闘争では、仕事を終えたばかりの組合員や休日を返上した組合員が、各家庭を訪問し、委託反対の署名を集める大闘争に取り組みました。現業中心の組合活動になりがちなたたかいではなく、本庁組合員も職場ごとに分担してほとんどが参加するなど、組合員の団結を実感するたたかいでした。

住民と密接につながる現場の仕事が自治体を支えていることを実感していきました。清

掃職場の長として、現場職員とどう仕事を改善していくか、真摯に意見を聞き、市民の要求に応える施策をどう展開するかを考えることになりました。現業職場での民間委託化、人員合理化が進むなかでも労使協定を結び、必要な人員数を下回る場合は正規職員で採用することを実現させ、清掃職場では今も正規職員の採用が行われています。

いま、蒲郡市の行政が推進するラグーナ支援（10年間で30億円の援助）、市民生活切り捨ての施策が、矛盾を激化させ、市民から不満の声が寄せられています。革新蒲郡まちづくり学校（蒲郡革新懇）の事務局長として、競艇場改築工事の不当な契約や行革委員会のあり方など直接市に情報公開を求めるという運動を組織しています。子どもたちの切実な要望である市民プールの再開、巡回バスの実現などの市民の願いが反映されない市政が続いています。ラグーナへの支援を市民生活に回せば、すぐに実施できるものばかりです。市民の声が反映されるまちづくりのために貢献したいと思っています。

●行事案内

◆第37回大都市再生プラン研究会

日時：11月23日(祝・月)

13時30分～16時30分頃

会場：名古屋市市政資料館 第1研修室

研究発表：

第Ⅱ部「名古屋・中京」大都市圏の構造
と経済・社会構造の変化

(6)大都市自治制度改革と都市自治の課題

報告者：長谷川、本多、中川

◆第38回大都市再生プラン研究会

日時：12月23日(祝・水)

13時30分～16時30分頃

会場：名古屋市市政資料館 第1研修室

※例会終了後に忘年会を予定しています。

◆第20回1・17震災フォーラム

阪神大震災そして東日本大震災を私たちのまちで繰り返さないために

「襲ってくる災害といかにつきあうか」

一生き残るすべを考える私たちの日常の災害対策

お話：木股文昭（東濃地震科学研究所）

日時：2016年1月23日（土）

14:00～16:00

場所：愛知県保険医協会伏見会議室

名古屋市中区錦1丁目13-26

伏見スクエアビル9階

◆第4回まちづくり読書会

「住民と自治」を読みながらまちづくりについて話し合います。参加自由。

日時：12月6日（日）午後1時30分

場所：熱田生涯学習センター

名古屋市熱田区熱田西町2-13

TEL 052-671-7231

会場へは地下鉄名城線「神宮西」下車（白鳥橋方面へ徒歩約15分）又は地下鉄名港線「日比野」下車南へ徒歩約15分

議題：「名古屋城天守閣の整備」について

12月6日に、午前10時から熱田区役所講堂で「名古屋城天守閣の整備」タウンミーティングが行われます。タウンミーティングにもご参加ください

連絡先：五十嵐（052-832-6375）

◆第1回理事会

日時：12月18日(金)18時30分～

会場：アイリス愛知（TEL052-223-3751）

名古屋市中区丸の内2-5-10

議題：総会後の活動報告

2015年度事業計画

第42回東海自治体学校

自治体研究社の書籍に関する取扱いについて

訂正とお詫び

先月号で「500円以上お買い上げの書籍は全て郵送料と振込手数料を無料でお届けすることに決めました。全国どこへでもお送りします。会員特典の1割引きはもちろんそのままです。」とお伝えしましたが、振込手数料を無料にした場合、赤字となることが後日判明しました。大変恐縮ですが振込手数料は本人負担となることについて、訂正しお詫び申し上げます。